

地域課題分析レポート（2025年冬号）より
～地域における賃金の持続的な上昇に向けて～

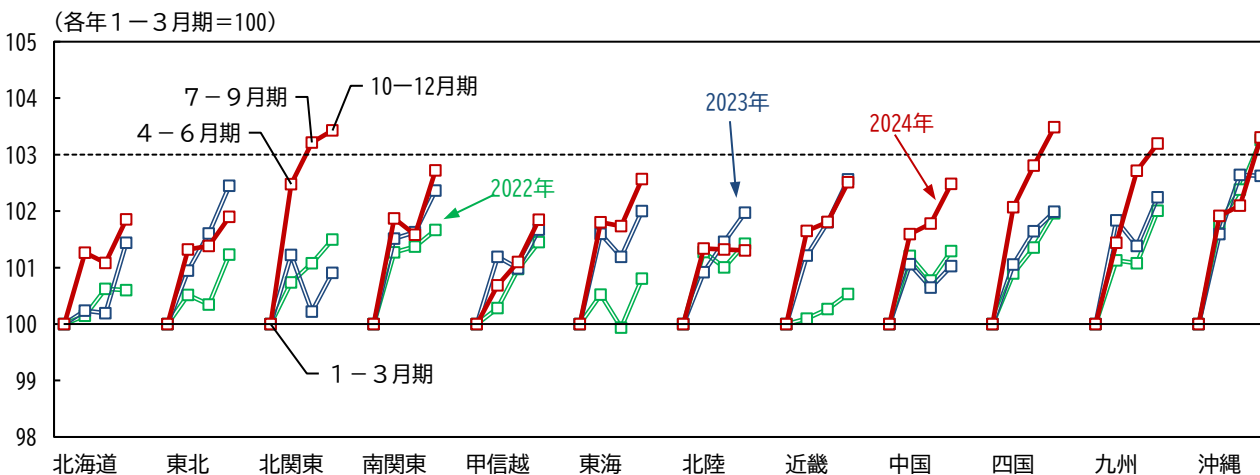
令和7年6月25日 ESRI政策フォーラム

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（地域担当） 木村 順治

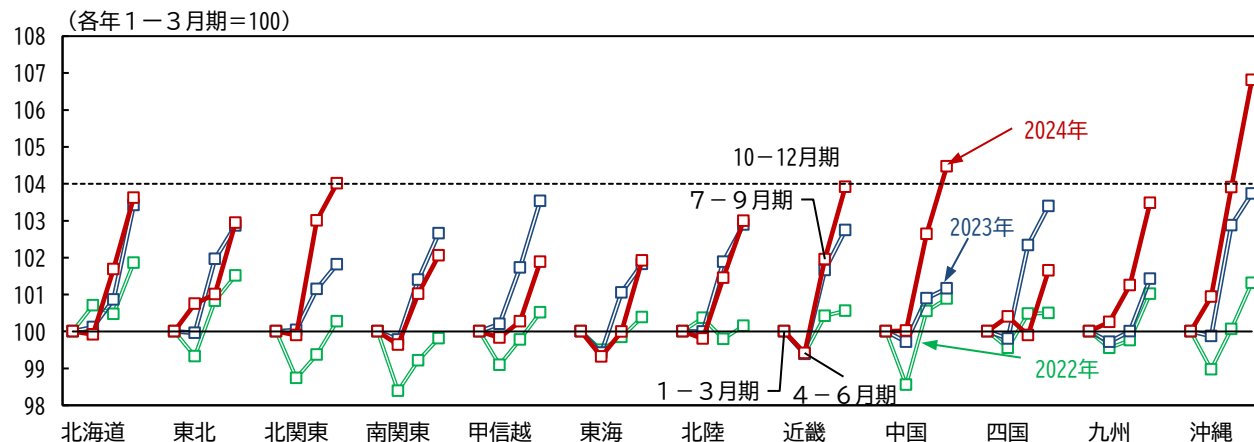
地域の賃金・雇用動向

- ◆ フルタイム労働者の賃金は、2024年の年初以降、多くの地域で過去より上昇幅が拡大（図1）。
- ◆ 労働需給の引締りに加え、最低賃金引き上げの効果もあり、多くの地域でパート時給はフルタイム労働者以上に高い伸び（図2）。
- ◆ 雇用者数は人口減少が進む地域でも横ばいで推移し、南関東や近畿で増加傾向（図3）。

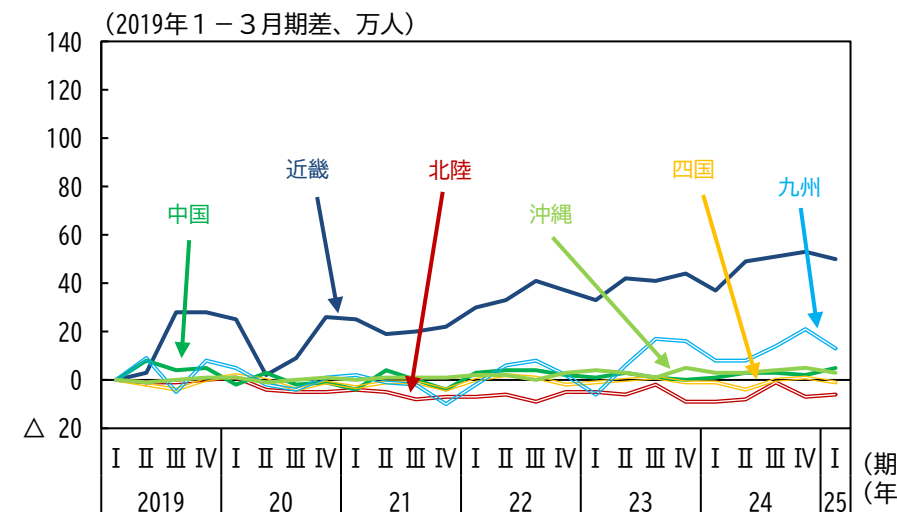
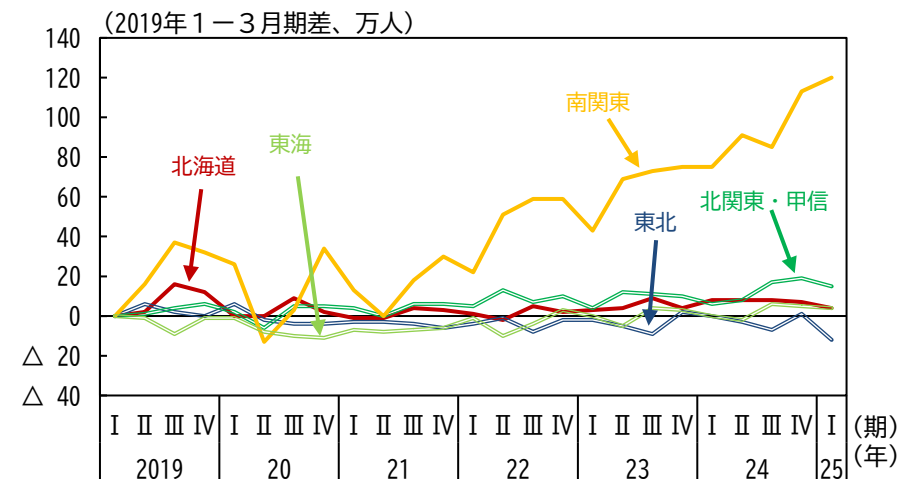
【図1】地域別1人当たり所定内給与推移（フルタイム労働者、調査産業計、5人以上）



【図2】地域別時給推移（パートタイム労働者、調査産業計、5人以上）



【図3】地域別雇用者数推移
(フルタイム労働者及びパートタイム労働者)

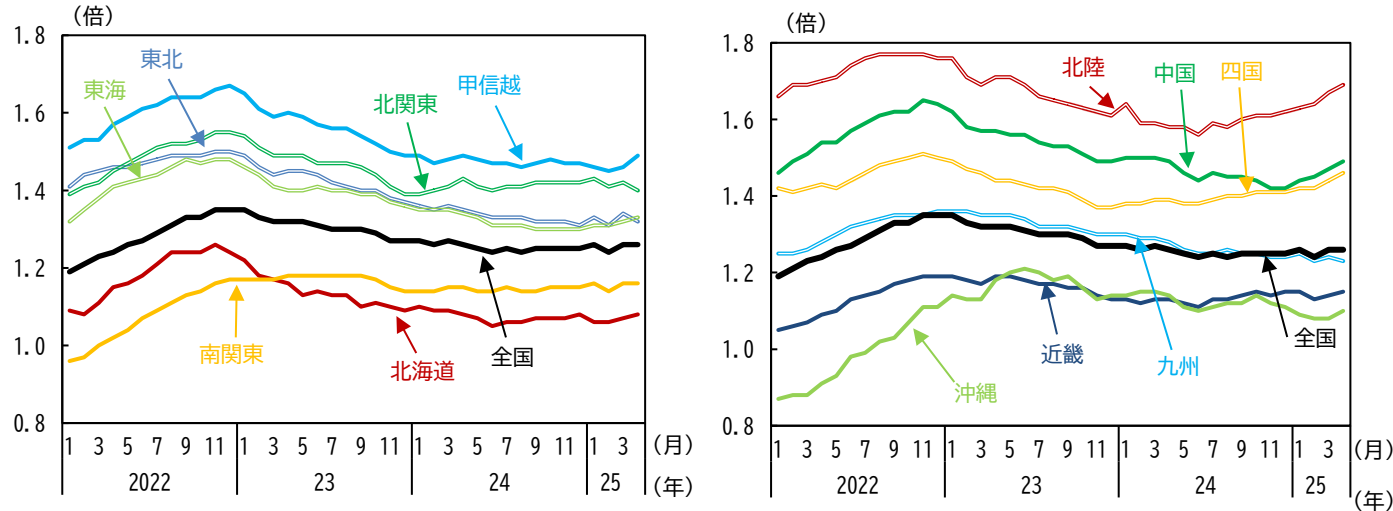


(備考) 図1、図2は各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。各都道府県のデータをそれぞれの労働者数のウェイトにより地域ごとに集計。サンプル要因を除くため、月次データを四半期化したうえで、各年1-3月期=100として指数化している。図1は岐阜県と三重県（東海）、2024年の兵庫県（近畿）、2022年の山口県（中国）、愛媛県（四国）について、図2は2024年8月の東京都（南関東）、岐阜県（東海）について、非公表のため除外して集計。図3は総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。各地域2019年1-3月期からの累積変化としている。

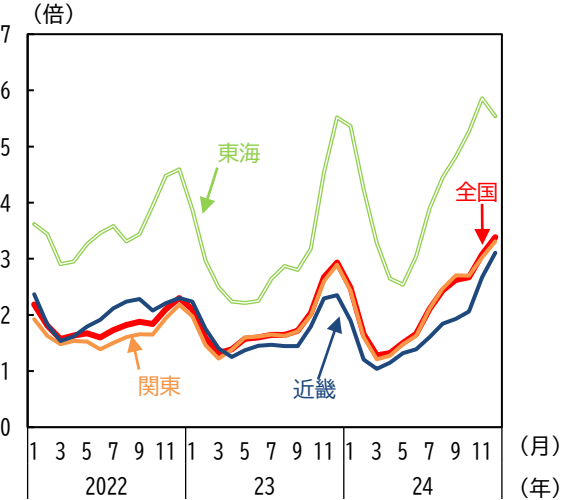
地域別の労働需給の動向①

- ◆ 有効求人倍率は、コロナ禍からの回復過程で地域差が拡大したが、景気回復の広がりとともに地域差が縮小し、足下でいずれの地域、都道府県でも1倍超（図1）。
- ◆ 職業紹介が民間に移る中、民間の求人サイトのパート・アルバイトの求人指数はおおむねどの地域も増加（図2）。
- ◆ スポットワークの求人倍率は2024年末は全国値で昨年差+0.49ポイントの3.38倍とハローワークより高く、上昇傾向（図3）。

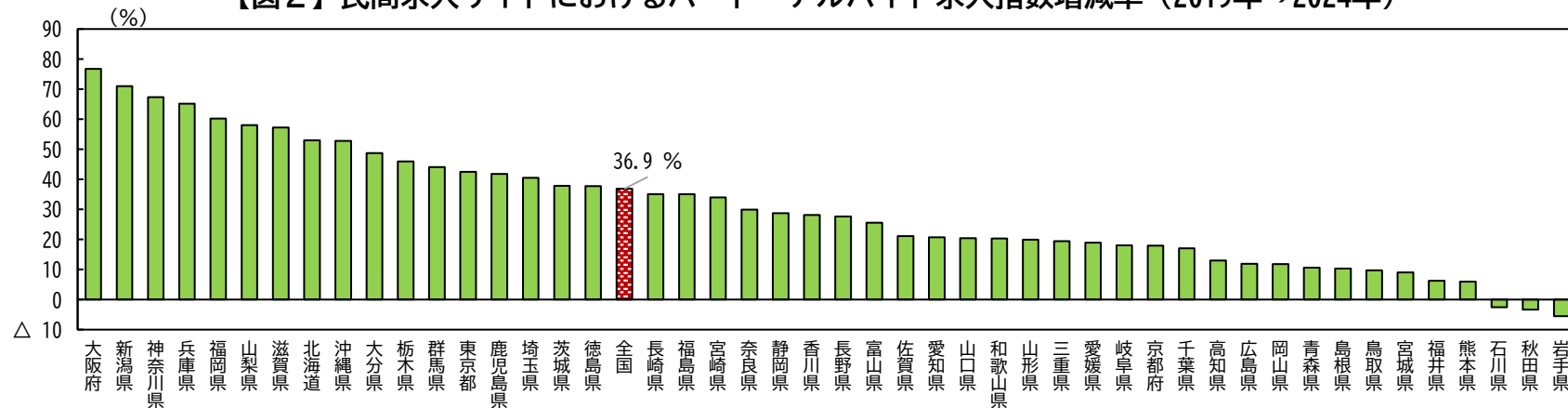
【図1】地域別有効求人倍率推移（ハローワーク、就業地別）



【図3】スポットワーク求人倍率



【図2】民間求人サイトにおけるパート・アルバイト求人指数増減率（2019年→2024年）

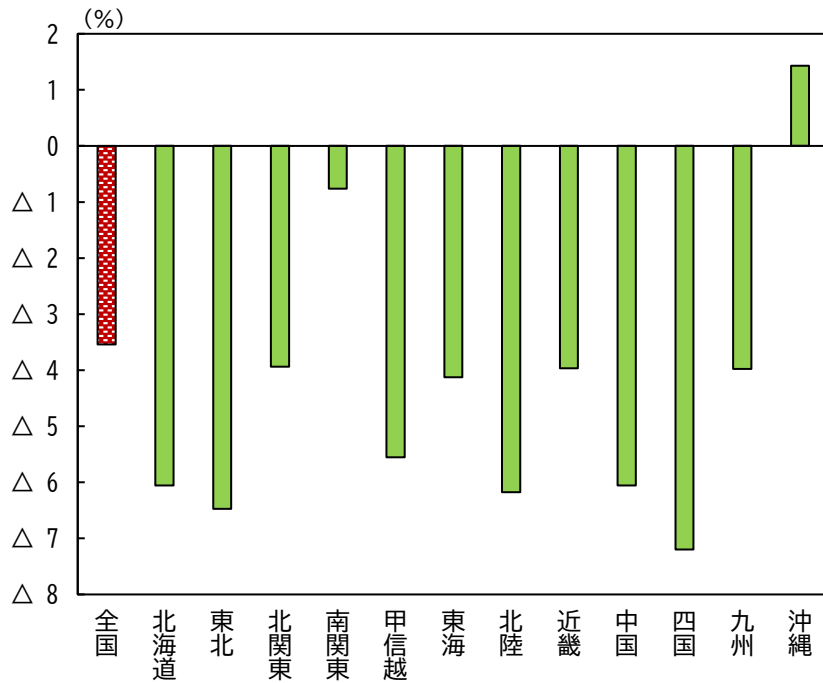


（備考）図1は、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。すべての地域でパートタイムを含む。図2は株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。2019年平均と2024年平均を比較し、高い順に並べている。赤塗は全国平均。図3はツナグ働き方研究所「地域別スポットワーク求人倍率」により作成。後方3か月移動平均。単発バイト求人サイト「ショットワークス」におけるデータを、ツナグ働き方研究所が加工したもの。求人数（分子）は、ショットワークスにおける当月のワーク出稿数、求職者数（分母）は応募者数。

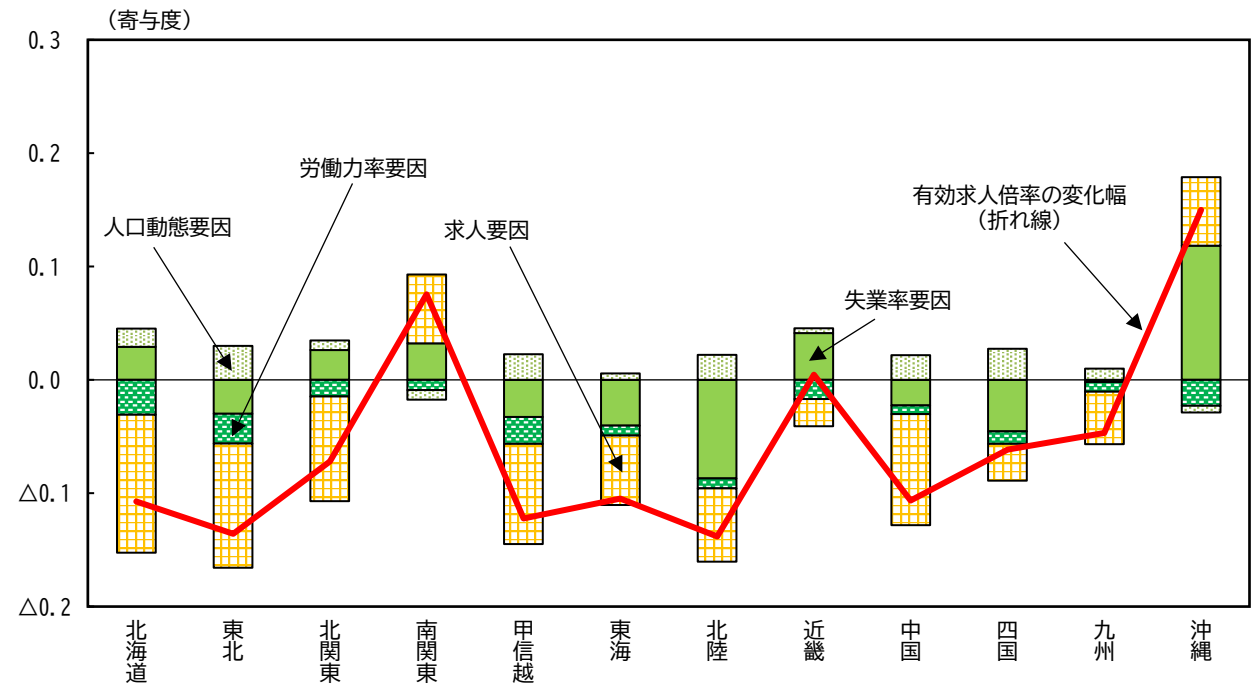
地域別の労働需給の動向②

- ◆ 近年の高齢者労働の進展も踏まえ、15～74歳の人口について地域別にみると、特に地方部を中心に減少（図1）。
- ◆ 就業地別の有効求人倍率の変動幅を要因別にみると、人口動態要因は、南関東と沖縄を除き倍率の上昇に寄与（図2）。

【図1】地域別 15～74歳人口の増減
(2019年→2024年)



【図2】ハローワークの有効求人倍率（就業地別）
変動幅の要因分解（2022年→2024年）



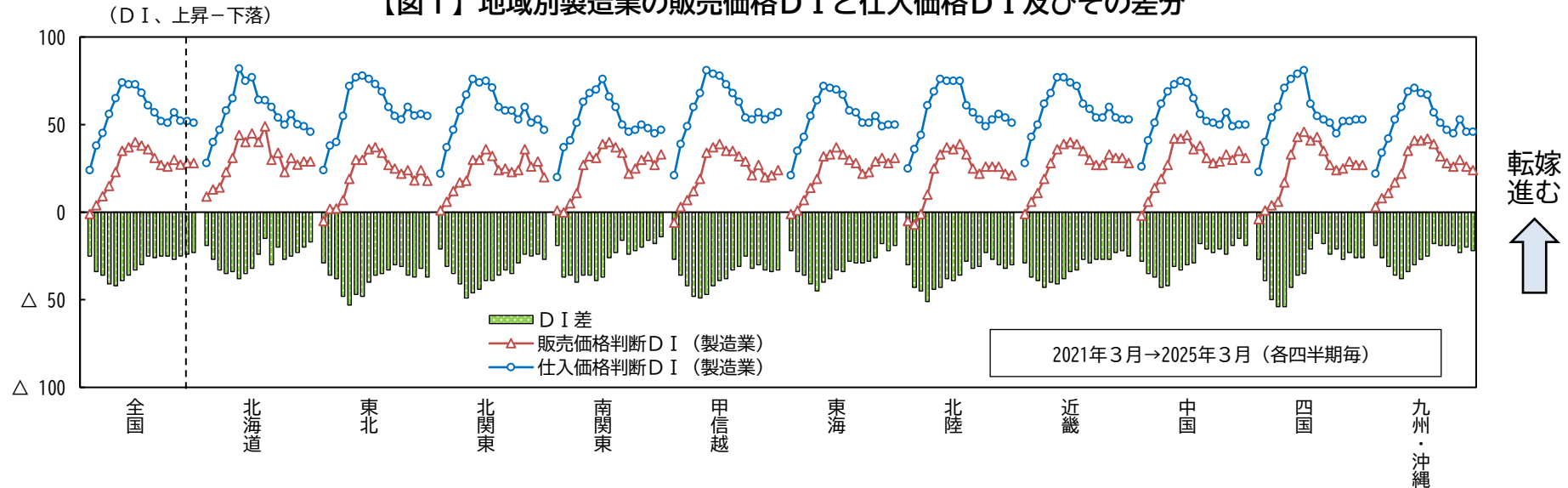
（備考）図1は、総務省「人口推計」により作成。各年10月1日時点。図2は、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」により作成。有効求人倍率の変化分の要因分解について、有効求人数と有効求職者数をそれぞれ0、A、15歳以上人口をP、労働参加率をLPR、失業率（有効求職者数/労働力人口）をURとすると、以下のようになる。ただし、添字の0は基準時点、tは比較時点を表す。第1項が求人要因、第2項が人口動態要因、第3項が労働力率要因、第4項が失業率要因。

$$\frac{O_t}{A_t} - \frac{O_0}{A_0} = \frac{\Delta O_t}{A_t} - \frac{O_0}{A_t A_0} \Delta P_t LPR_t UR_t - \frac{O_0}{A_t A_0} P_t \Delta LPR_t UR_t - \frac{O_0}{A_t A_0} P_t LPR_t \Delta UR_t$$

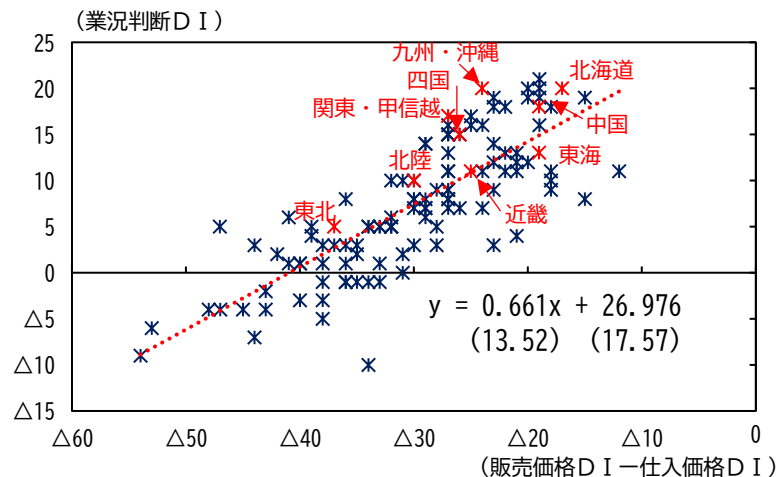
価格転嫁の動向と賃上げ実施率

- ◆ 仕入価格が全地域で上昇する中、2023年以降、過去に比べて販売価格も上昇しており、いずれの地域においても価格転嫁が進んでいる（図1）。特に転嫁度合いの高い地域ほど業況が改善（図2）。
- ◆ 価格転嫁状況は地域差もある中、中国・四国、九州・沖縄では価格転嫁率が5割未満でも9割近い賃上げ実施率（図3）。

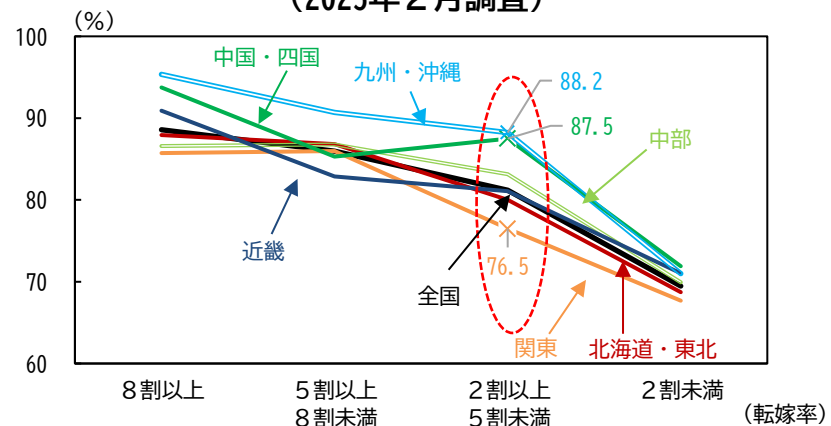
【図1】地域別製造業の販売価格D Iと仕入価格D I 及びその差分



【図2】業況とD I 差の相関（製造業）



【図3】地域別価格転嫁率別賃上げ実施率（2025年2月調査）

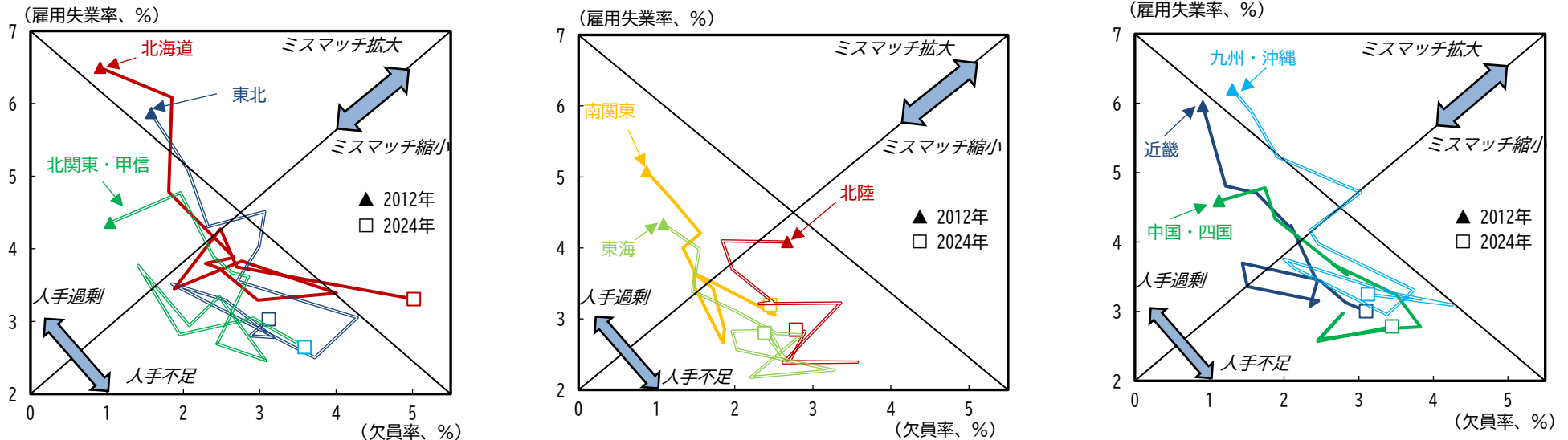


（備考）図1～2は日本銀行本店及び各支店「全国企業短期経済観測調査」により作成。図1において、各地域のD Iについて、南関東は神奈川県を用いており、北関東は群馬県・茨城県、甲信越は新潟県・山梨県・長野県、東海は愛知県・静岡県、近畿は近畿地方の大企業と中小企業のD Iをそれぞれ加重平均している。図2の関東・甲信越のD I 差は、群馬県・茨城県・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県の加重平均値。サンプル期間は2022年3月～2025年3月で、赤色は2025年3月調査、括弧内はt値。図3は東京商工リサーチ「2025年2月「物価高・価格転嫁に関するアンケート調査」」及び「2025年2月「賃上げ」に関するアンケート調査」（東京商工リサーチによる特別集計）により作成。

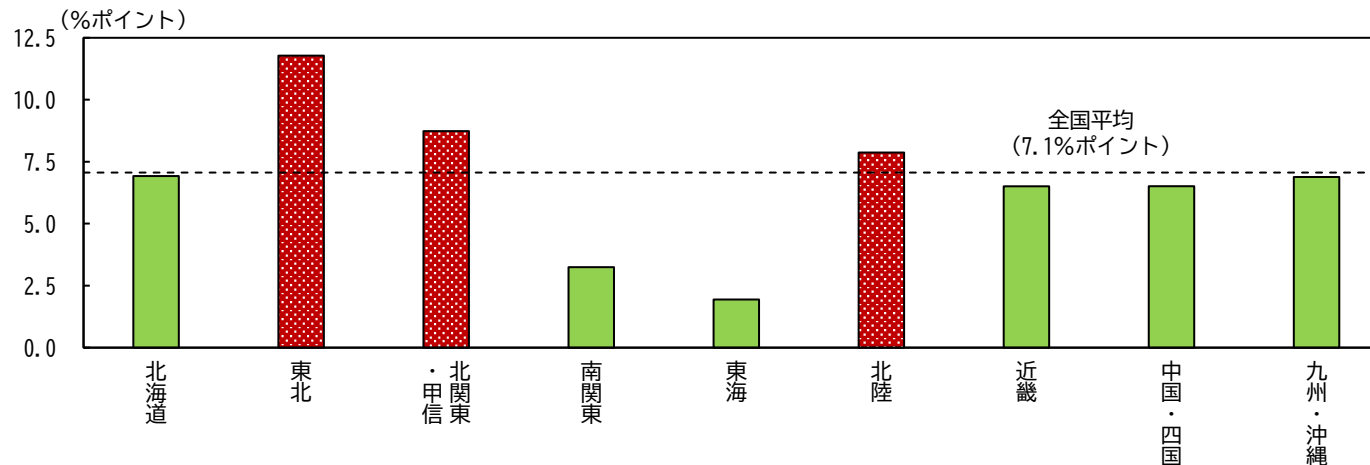
人手不足とミスマッチの動向

- ◆ 縦軸に失業率、横軸に欠員率をとったUV曲線を見ると、全地域で人手不足が進行中、東北、北関東・甲信、北陸ではミスマッチが縮小傾向（図1）。これらの地域では民間職業紹介・広告を通じた入職者の割合も高まっており、入職経路の多様化によってミスマッチが縮小した可能性（図2）。

【図1】地域別UV曲線（2012～2024年）



【図2】地域別民間職業紹介・広告を通じた入職者割合の変化幅（2012年→2023年）

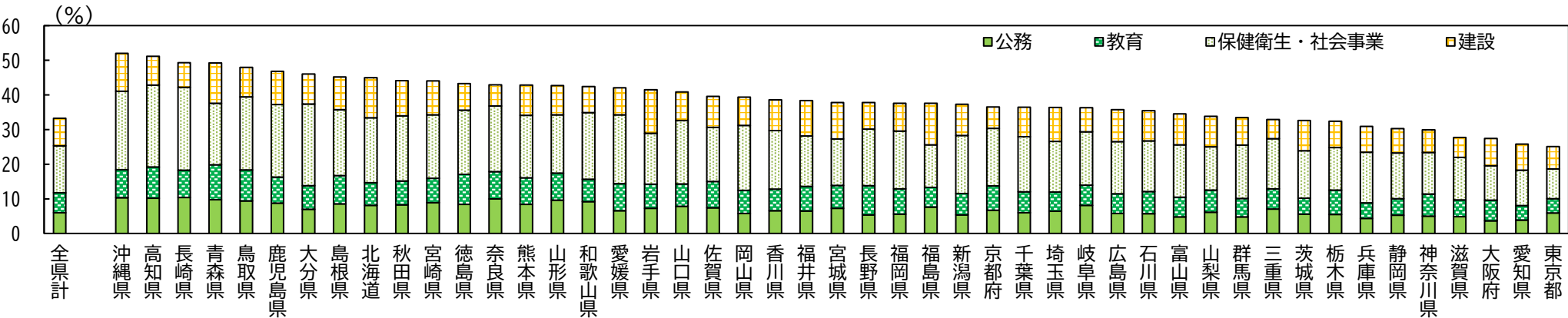


（備考）図1は総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用動向調査」により作成。雇用失業率＝完全失業者数／（非農林雇用者数＋完全失業者数）、欠員率は常用雇用。欠員率が各年6月末時点なので、雇用失業率は同年4－6月期。図2は、厚生労働省「雇用動向調査」により作成。各年中に入職した常用雇用者のうち、民間職業紹介または広告を通じて入職した者の割合の、2023年と2012年の差分。赤塗は、全国平均より変化幅の大きい地域。

公的部門の賃金①

- ◆ 公務や公的制度の影響を受ける医療福祉等が都道府県の雇用者報酬に占める割合は全国では33%。特に地方で高く、5割超の県も（図1）。
- ◆ 地方公務員の給与改定率は、過去2年と比較して大きく上昇したが、平均すると民間のベアには及んでいない（図2）。

【図1】雇用者報酬に占める公的部門及び公的制度の影響を受ける分野の割合（2021年度）



【図2】都道府県別給与改定率の推移

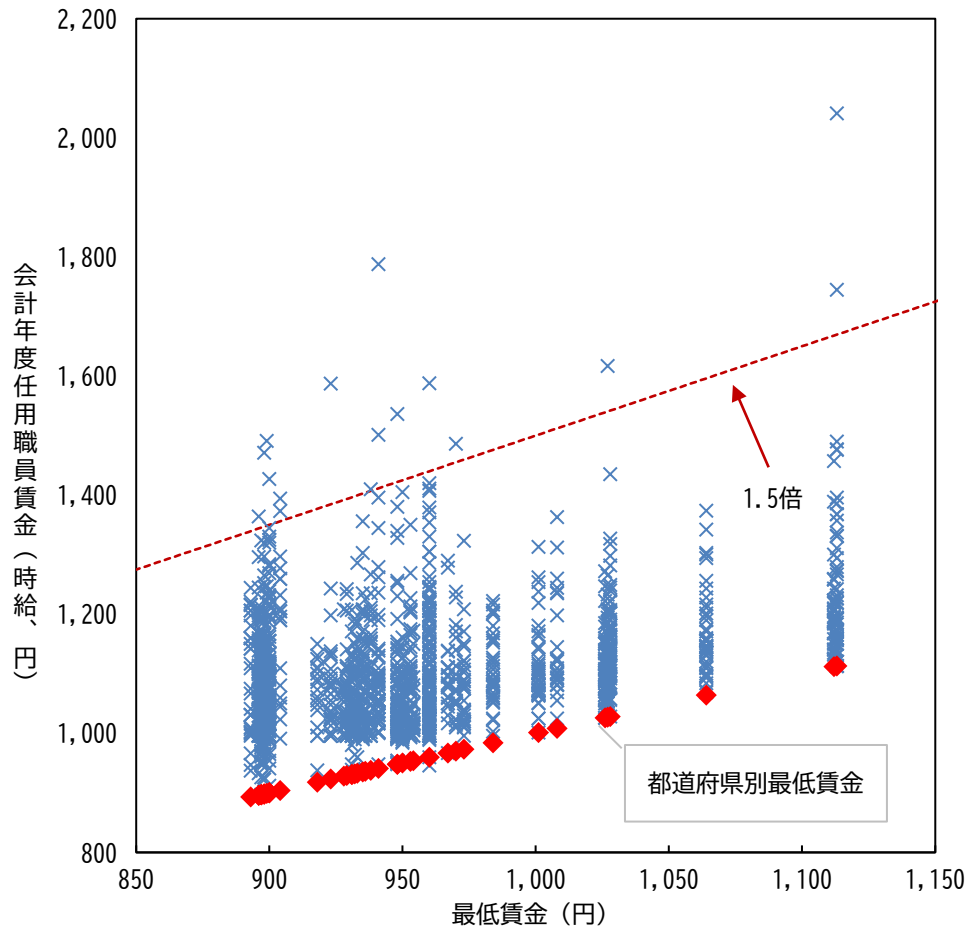
都道府県	2022年度	2023年度	2024年度	都道府県	2022年度	2023年度	2024年度	都道府県	2022年度	2023年度	2024年度
民間	0.63	2.12	3.56	新潟県	0.16	0.74	2.29	鳥取県	0.33	0.82	2.60
国家公務員	0.23	0.96	2.76	富山県	0.26	1.02	2.98	島根県	0.35	1.03	2.65
北海道	0.23	0.99	3.01	石川県	0.24	0.95	2.70	岡山県	0.15	0.75	2.71
青森県	0.30	1.11	3.22	福井県	0.22	0.88	2.63	広島県	0.21	0.99	3.05
岩手県	0.29	1.10	3.11	山梨県	0.21	0.91	2.58	山口県	0.32	1.05	2.86
宮城県	0.26	1.05	2.99	長野県	0.22	0.77	2.62	徳島県	0.21	0.88	2.56
秋田県	0.17	1.04	2.95	岐阜県	0.23	0.96	2.76	香川県	0.21	0.83	2.49
山形県	0.20	0.90	2.32	静岡県	0.20	0.84	2.62	愛媛県	0.28	1.08	2.93
福島県	0.21	0.88	2.80	愛知県	0.28	1.05	2.94	高知県	0.21	1.19	3.10
茨城県	0.21	0.90	2.62	三重県	0.11	0.75	2.54	福岡県	0.27	1.09	2.78
栃木県	0.21	0.86	2.56	滋賀県	0.28	0.98	2.84	佐賀県	0.24	1.08	2.94
群馬県	0.17	0.78	2.37	京都府	0.30	1.13	3.25	長崎県	0.24	0.99	2.84
埼玉県	0.25	0.94	2.79	大阪府	0.31	1.21	3.13	熊本県	0.22	0.85	2.64
千葉県	0.33	1.19	3.30	兵庫県	0.25	0.95	2.78	大分県	0.39	1.12	2.96
東京都	0.20	0.88	2.59	奈良県	0.25	1.02	3.04	宮崎県	0.24	0.97	2.81
神奈川県	0.27	0.98	2.78	和歌山県	0.21	0.91	2.66	鹿児島県	0.25	1.02	3.15
								沖縄県	0.25	0.96	2.71

（備考）図1は内閣府「県民経済計算」により作成。図2は日本労働組合総連合会公表資料、人事院「人事院勧告」、各都道府県「人事委員会勧告」等により作成。民間は、春季労使交渉の結果で、月給与改定率は、定期昇給を除いたいわゆるベアの賃上げ率。各年上位10都道府県を青塗している。

公的部門の賃金②

- ◆ 会計年度任用職員（事務補助職員）の時給をみると、おおむね最低賃金の1.5倍以下（図1）。
- ◆ 報酬改定もあり、医療・福祉分野の2024年の賃金は過去に比べ上昇したものの、民間と比べるとまだ弱い（図2）。地方における賃金と物価の好循環の進展のためにも、まずは報酬改定を反映した賃上げの実現が重要。

【図1】 会計年度任用職員（事務補助職員）の給与と最低賃金（2024年4月時点）



【図2】 報酬改定及び賃金上昇率の推移

	（％）				
報酬等改定率	2020	2021	2022	2023	2024
診療報酬（2年改定）	0.55	－	0.43	－	0.88
うち、処遇改善、賃上げに資する加算措置分	－	－	0.2	－	0.89
介護報酬（3年改定）	－	0.7	1.13 ※臨時	－	1.59
障害福祉サービス等報酬（3年改定）	－	0.56	－	－	1.12



賃金上昇率（対前年）					
医療、福祉	2.00	0.41	1.71	0.44	2.82

（備考）図1は総務省「令和6年度会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果」、厚生労働省公表資料により作成。都道府県及び各市区町村の会計年度任用職員（事務補助職員）の平均時給と、当該地域の最低賃金（4月1日時点＝前年度改定）をプロット。図2は、厚生労働省公表資料、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。診療報酬のうち、処遇改善、賃上げに資する加算措置分については、2022年度改定は看護の処遇改善のための特例的な対応＋0.20%、2024年度改定は40歳未満の勤務医等への賃上げに資する措置分＋0.28%と看護職員その他医療関係職種のベア実施のための特例的な対応＋0.61%の合計。賃金上昇率は、賃金構造基本統計調査の当該産業のフルタイム労働者の所定内給与の前年比。

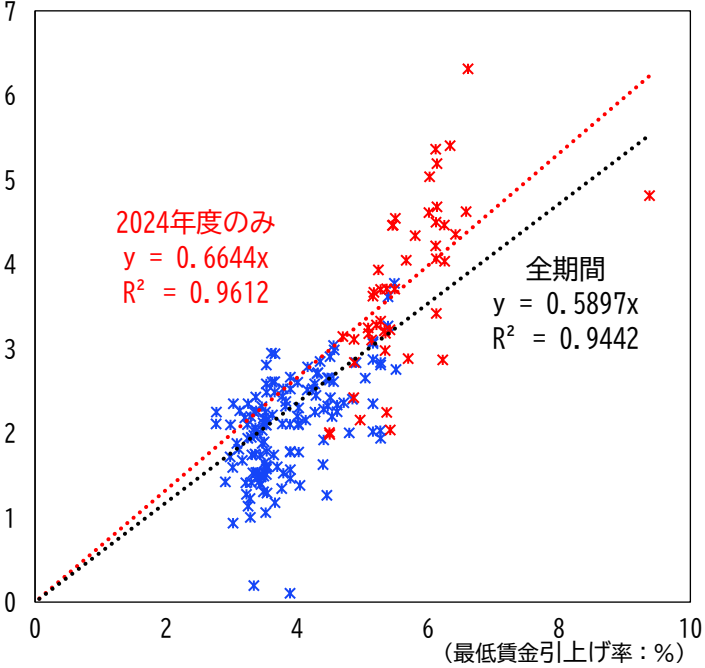
最低賃金引き上げの影響

- ◆ 2024年度の最低賃金改定により、1,000円超の都道府県は16。これまで、答申から半年でおおむね6割程度がパート・アルバイトの募集賃金に反映されてきたが、2024年度に限ると、7割近くが反映（図1）。
- ◆ 最低賃金と平均賃金（時給換算）の比率であるカイツ指標※をみると、全国平均でボーナス込の現金給与総額で0.40。直近の最低賃金改定を反映する12月をみると、フルタイム労働者（所定内給与）については、水準はおおむね0.45～0.55、パート労働者（所定内給与）については、おおむね0.73～0.83の範囲。カイツ指標の低下地域には、最低賃金の引上げ余地（図2、3）。

※ 最低賃金／平均賃金（時給換算）。平均値に代わり中央値で除する場合もある。1に近いほど実際の給与が最低賃金に近いため、一般に、最低賃金引上げが給与に与える影響は大きくなるが、労働需給が緩んでいる場合には雇用への影響にも留意する必要がある。12月はボーナス支給月のため所定内給与を使用。

【図１】最低賃金とパート・アルバイトの
平均募集賃金の上昇率
(2021～2024年度、最低賃金答申から半年)

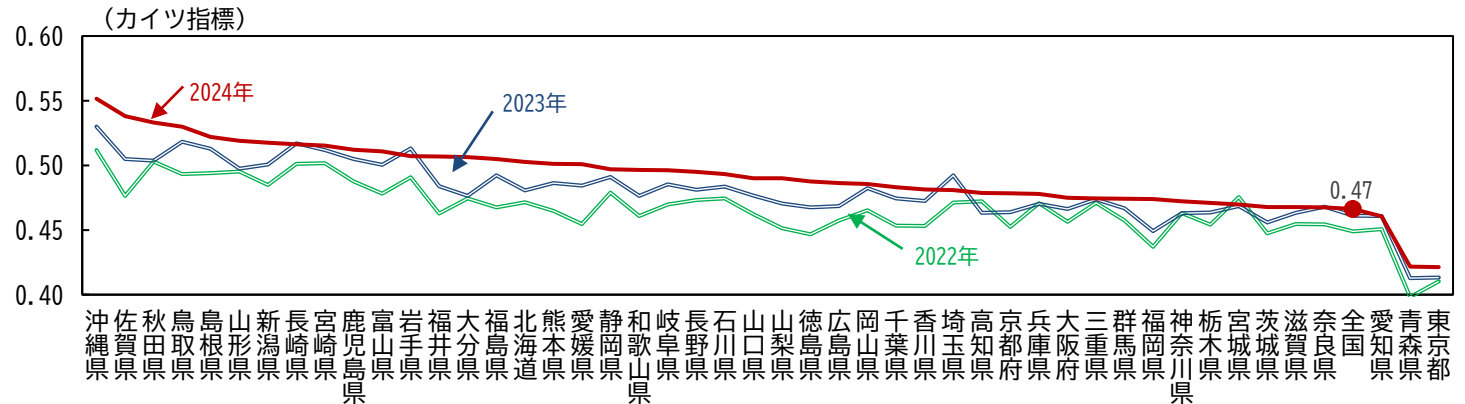
(平均募集賃金伸び率 (最賃答申前→26週後) : %)



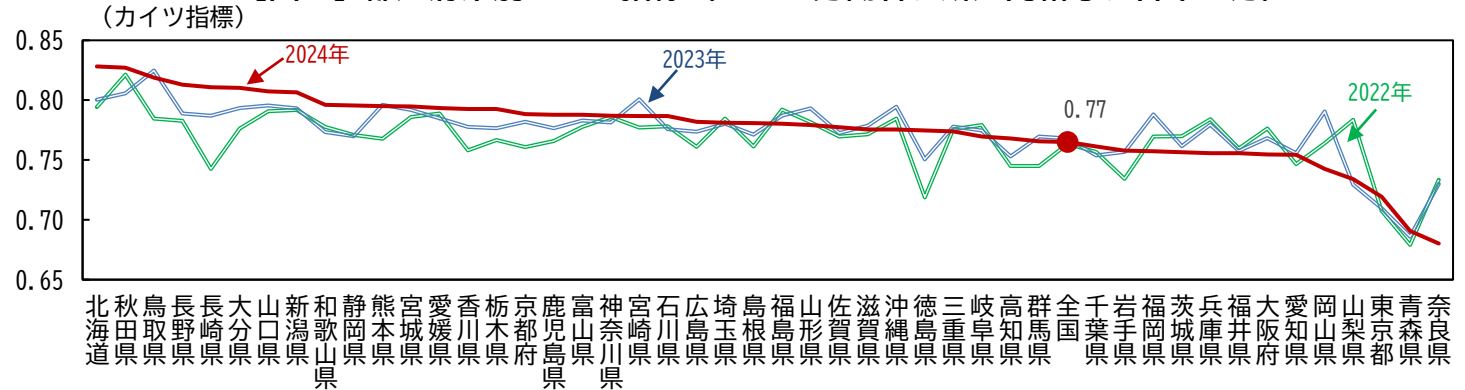
カイツ指標（全国、就業形態計）

現金給与総額ベース	2024年平均：0.40
所定内給与ベース	2024年12月：0.50

【図2】都道府県別カイツ指標（フルタイム労働者、所定内給与、各年12月）



【図3】都道府県別カイツ指標（パート労働者、所定内給与、各年12月）

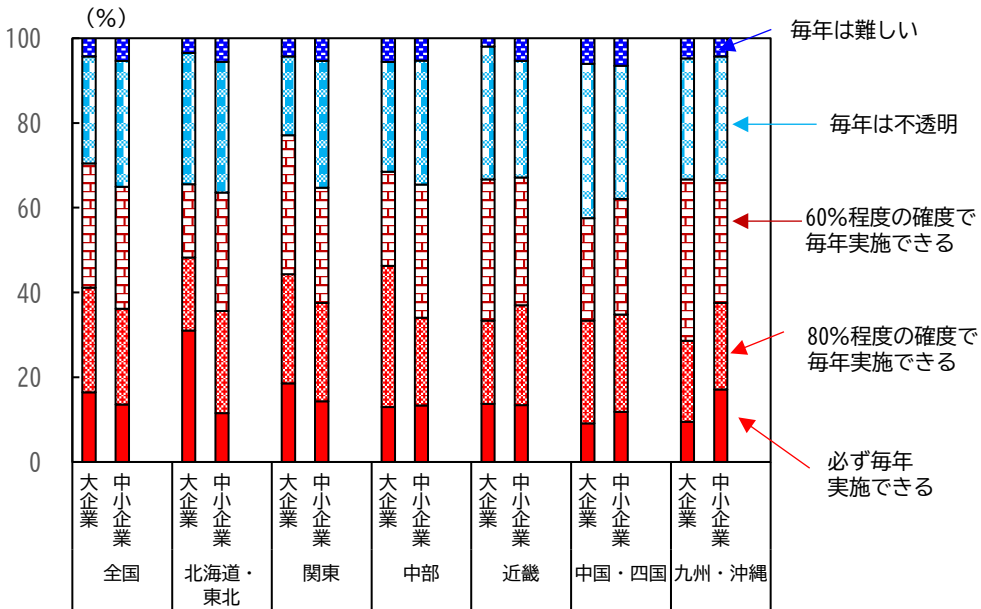


(備考) 図1は、厚生労働省公表資料、株式会社ナウキャスト「HRo9賃金Now」により作成。赤点は2024年度の結果。黒線は全期間、赤線は2024年度のための傾向線。図2～3は厚生労働省公表資料及び各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。カイツ指標は、都道府県別最低賃金／フルタイムorパート労働者の所定内給与（時給換算）で定義。

今後の賃上げの見込み

- ◆ 60%程度以上の確度で今後5年間毎年賃上げができる中小企業の割合は、どの地域も6～7割程度と大企業と差がない（図1）。
- ◆ 2025年の春季労使交渉では、多くの都道府県で5%を超える高い伸びを記録中（図2）。

【図1】地域別今後5年間の賃上げ実施見込み
(2025年2月調査)



【図2】都道府県別2025年春季労使交渉の回答集計（賃上げ率、2025年6月16日時点）

	全規模	300人未満
全国	5.26	4.70
北海道	4.93	4.75
青森県	4.66	4.53
岩手県	5.38	5.31
宮城県	4.76	4.44
秋田県	5.24	5.15
山形県	4.33	-
福島県	4.90	4.63
茨城県	4.36	-
栃木県	5.16	5.06
群馬県	5.80	5.75
埼玉県	非公表	
千葉県	5.07	4.91
東京都	5.52	4.90
神奈川県	5.00	4.78
新潟県	4.95	4.75

	全規模	300人未満
富山県	5.25	-
石川県	5.04	4.60
福井県	5.75	-
山梨県	4.86	-
長野県	4.69	4.36
岐阜県	4.90	4.92
静岡県	未公表	
愛知県	5.48	5.11
三重県	5.46	4.48
滋賀県	5.07	4.74
京都府	5.27	4.44
大阪府	5.36	4.71
兵庫県	非公表	
奈良県	未公表	
和歌山県	5.96	5.48
鳥取県	4.86	-

	全規模	300人未満
島根県	4.91	5.42
岡山県	5.16	5.07
広島県	5.48	4.79
山口県	5.14	4.65
徳島県	4.84	-
香川県	5.60	3.96
愛媛県	5.09	-
高知県	5.30	-
福岡県	5.62	4.85
佐賀県	5.76	-
長崎県	5.34	-
熊本県	4.90	5.14
大分県	5.94	5.48
宮崎県	4.70	4.44
鹿児島県	未公表	
沖縄県	未公表	

（備考）図1は東京商工リサーチ「2025年2月「賃上げ」に関するアンケート調査」（東京商工リサーチによる特別集計）により作成。図2は日本労働組合総連合会及び各都道府県連合会公表資料及びヒアリング結果により作成。2025年6月16日までに公表もしくはヒアリングした速報値。加重平均値、ただし、島根県と宮崎県は単純平均値。なお、都道府県の数値には各都道府県の連合会のみ集計対象としている組合も含むため、各都道府県の数値を加重平均しても全国値とは一致しない。6月16日時点で公表しておらず、今後も公表予定のないとしているものは「非公表」、今後公表予定のあるものは「未公表」とした。